

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第59期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	4,371	6,288	10,658
経常利益(百万円)	305	569	432
四半期(当期)純利益(百万円)	167	302	264
純資産額(百万円)	20,693	20,772	20,660
総資産額(百万円)	25,302	27,844	28,283
1株当たり純資産額(円)	1,156.68	1,193.22	1,180.70
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	9.47	17.55	15.01
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	73.5	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	296	412	1,006
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	197	2,113	218
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	260	278	431
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	5,841	4,421	6,401
従業員数(人)	224	221	223

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	221	[72]
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	202	[61]
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	2,807	3,613 (28.7%増)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
建設事業	4,244	6,173 (45.4%増)
その他の事業	127	115 (9.3%減)
合計	4,371	6,288 (43.9%増)

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. 事業の種類別セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向があります。

なお、参考のため提出会社における個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	土木	5,103	1,751	6,854	3,081	3,773
	建築	5,348	844	6,191	911	5,281
	計	10,451	2,595	13,046	3,992	9,054
当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	土木	4,983	1,566	6,550	3,601	2,949
	建築	8,487	1,929	10,415	2,360	8,056
	計	13,470	3,495	16,965	5,960	11,005
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	土木	5,103	5,030	10,134	5,150	4,983
	建築	5,348	7,605	12,953	4,466	8,487
	計	10,451	12,636	23,086	9,617	13,470

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
前第1四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	土木工事	3,026	55	3,081
	建築工事	1	909	911
	計	3,027	965	3,992
当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	土木工事	2,317	1,284	3,601
	建築工事	143	2,217	2,360
	計	2,459	3,501	5,960

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第1四半期会計期間	兵庫県	867百万円	21.7%
	京都府	566百万円	14.2%
	国土交通省	499百万円	12.5%
	(株)オーエヌエス	459百万円	11.5%
	宮津市	401百万円	10.0%
当第1四半期会計期間	(財)丹後中央病院	1,386百万円	23.3%
	国土交通省	766百万円	12.8%
	西日本旅客鉄道(株)	694百万円	11.6%
	北近畿タンゴ鉄道(株)	688百万円	11.5%
	京都府	605百万円	10.2%

(3) 繰越工事高(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	合計(百万円)
土木工事	2,916	33	2,949
建築工事	2,495	5,561	8,056
計	5,411	5,594	11,005

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気の一部に持ち直しの兆しがあるものの、その回復に力強さは見られず、企業収益の低迷から、雇用環境や個人消費が冷え込む等、依然として厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、厳しい景気の影響もあり、民間設備投資や住宅投資は、低調に推移しており、公共工事に つきましても、依然として低水準であり、今後の動向にも不安を抱えた状況でありました。

このような状況のもとで、当第1四半期連結会計期間の当社グループの売上高は62億8千8百万円（前年同四半期比43.9%増）となりました。利益面につきましても、完成工事高が増加したこと等により、営業利益は5億3千6百万円（前年同四半期比111.2%増）、経常利益は5億6千9百万円（前年同四半期比86.5%増）、四半期純利益は3億2百万円（前年同四半期比80.4%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生する為、第1四半期連結会計期間に占める利益の割合が高くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

厳しい受注環境が継続するなか、受注工事高につきましては、36億1千3百万円（前年同四半期比28.7%増）となりました。構成比は、土木工事46.6%、建築工事53.4%、発注者別では、官公庁工事50.3%、民間工事49.7%であります。

完成工事高につきましては、61億7千3百万円（前年同四半期比45.4%増）となりました。内訳は土木工事38億1千3百万円（前年同四半期比14.4%増）、建築工事23億6千万円（前年同四半期比159.1%増）、構成比は、土木工事61.8%、建築工事38.2%であり、発注者別では、官公庁工事42.9%、民間工事57.1%であります。

営業利益につきましては、5億7千9百万円（前年同四半期比94.0%増）となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高につきましては、1億1千5百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益につきましては、5千1百万円（前年同四半期比3.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産につきましては、完成工事高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が13億3千7百万円増加しましたが、繰越工事高の減少に伴い未成工事支出金等が21億1千7百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より4億3千9百万円減少し278億4千4百万円となりました。

負債につきましては、繰越工事高の減少に伴い未成工事受入金が8億9千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億5千万円減少し70億7千2百万円となりました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が1億1千2百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より1億1千2百万円増加し207億7千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億7千9百万円減少し44億2千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加13億3千7百万円、未成工事受入金の減少8億9千9百万円等がありましたが、税金等調整前四半期純利益5億7千万円、未成工事支出金等の減少21億1千7百万円等により、4億1千2百万円の増加（前年同四半期は2億9千6百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入19億円がありましたが、定期預金の預入による支出39億円等により、21億1千3百万円の減少（前年同四半期は1億9千7百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額2億4千5百万円等により、2億7千8百万円の減少（前年同四半期は2億6千万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	-	19,033,300	-	1,000	-	2,121

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,782,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,002,000	17,002	-
単元未満株式	普通株式 249,300	-	-
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	17,002	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	1,782,000	-	1,782,000	9.36
計	-	1,782,000	-	1,782,000	9.36

(注) 取締役会決議による取得株式数が109,000株あり、当第1四半期会計期間末日の自己株式数は、1,890,816株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	300	306	338
最低(円)	279	283	305

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,721	9,401
受取手形・完成工事未収入金等	3,272	1,935
有価証券	901	796
未成工事支出金等	¹ 4,165	¹ 6,282
繰延税金資産	8	8
その他	516	455
貸倒引当金	27	18
流動資産合計	18,556	18,858
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,571	1,571
その他(純額)	² 667	² 685
有形固定資産合計	2,239	2,256
無形固定資産	54	57
投資その他の資産		
投資有価証券	6,528	6,342
その他	827	1,131
貸倒引当金	361	361
投資その他の資産合計	6,995	7,111
固定資産合計	9,288	9,424
資産合計	27,844	28,283

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,707	2,881
未払法人税等	245	16
未成工事受入金	2,945	3,843
引当金	47	13
その他	577	396
流動負債合計	6,521	7,150
固定負債		
繰延税金負債	172	96
役員退職慰労引当金	362	358
負ののれん	6	7
その他	11	11
固定負債合計	551	472
負債合計	7,072	7,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,539	17,531
自己株式	628	594
株主資本合計	20,032	20,057
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	311
評価・換算差額等合計	423	311
少数株主持分	317	292
純資産合計	20,772	20,660
負債純資産合計	27,844	28,283

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	4,371	6,288
売上原価	3,915	5,546
売上総利益	456	742
販売費及び一般管理費	¹ 202	¹ 206
営業利益	254	536
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	1	0
その他	24	17
営業外収益合計	52	43
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	10
その他	-	1
営業外費用合計	0	10
経常利益	305	569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	1
特別利益合計	7	1
特別損失		
投資有価証券評価損	11	-
特別損失合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	302	570
法人税等	² 126	² 243
少数株主利益	8	25
四半期純利益	167	302

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	302	570
減価償却費	22	20
引当金の増減額(は減少)	7	45
前払年金費用の増減額(は増加)	14	2
受取利息及び受取配当金	28	26
支払利息	0	0
投資有価証券評価損益(は益)	11	-
売上債権の増減額(は増加)	416	1,337
未成工事支出金等の増減額(は増加)	1,384	2,117
仕入債務の増減額(は減少)	234	174
未成工事受入金の増減額(は減少)	703	899
未払消費税等の増減額(は減少)	19	145
その他	70	49
小計	271	413
利息及び配当金の受取額	23	18
利息の支払額	0	0
法人税等の還付額	10	-
法人税等の支払額	9	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	296	412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400	3,900
定期預金の払戻による収入	900	1,900
有価証券の償還による収入	1,000	87
投資有価証券の取得による支出	300	200
その他	3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	197	2,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1	34
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	259	245
財務活動によるキャッシュ・フロー	260	278
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234	1,979
現金及び現金同等物の期首残高	5,606	6,401
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,841	4,421

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は61百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ10百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
(四半期連結貸借対照表関係)	<p>前第1四半期連結会計期間において、流動資産の「未成工事支出金等」と「材料貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間より「未成工事支出金等」として一括掲記しております。</p> <p>なお、当第1四半期連結会計期間の「未成工事支出金等」「材料貯蔵品」はそれぞれ4,125百万円、40百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 実地たな卸の省略	当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産については、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。	1. 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。
未成工事支出金 4,087百万円	未成工事支出金 6,205百万円
材料貯蔵品 40百万円	材料貯蔵品 40百万円
販売用不動産 38百万円	販売用不動産 38百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,970百万円であります	2. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,976百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 73百万円	従業員給料手当 75百万円
	退職給付費用 4百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
	貸倒引当金繰入額 9百万円
2. 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	2. 税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。
3. 当社グループの売上高は、季節的変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生する為、第1四半期連結会計期間に占める利益の割合が高くなる傾向があります。	3. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 8,191百万円	現金及び預金勘定 9,721百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,350	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,300
現金及び現金同等物 5,841	現金及び現金同等物 4,421

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 19,033,300株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,890,816株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	293	17	平成21年12月31日	平成22年3月26日	利益 剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,244	127	4,371	-	4,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	214	214	(214)	-
計	4,244	341	4,585	(214)	4,371
営業利益	298	53	351	(98)	254

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,173	115	6,288	-	6,288
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	207	207	(207)	-
計	6,173	322	6,495	(207)	6,288
営業利益	579	51	630	(94)	536

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

3. 会計処理基準等の変更

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」を適用しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高は61百万円、営業利益は10百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、記載しておりません。

（有価証券関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第1四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第1四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,193.22円	1株当たり純資産額	1,180.70円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,772	20,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	317	292
(うち少数株主持分)	(317)	(292)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(百万円)	20,455	20,368
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	17,142,484	17,251,222

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期純利益(百万円)	167	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	167	302
期中平均株式数(株)	17,654,950	17,202,011

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月11日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 圓岡 徳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。